

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県
 農業委員会名： 我孫子市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成27年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	931	319				1,250
経営耕地面積	618	154				772
遊休農地面積	19.5	32.9				52.4
農地台帳面積	1,078	373	375	52	5	1,505

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	536
自給的農家数	119
販売農家数	417
主業農家数	107
準主業農家数	65
副業的農家数	245

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,095
女性	577
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	39
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	2
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 8 年 4 月 2 8 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	13	13	1	1	1	3	19	10
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,250ha	186 ha	13.70%
課 題	畑について、所在が分散してること、担い手が少ないことから集約化が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
192ha	186ha	5ha	96%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落座談会による地域の担い手を確立し、農地の集積を計る。
活動実績	集落座談会(12月から2月)3地区に農業委員、事務局員が延べ9人参加。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集落座談会を行っても、人・農プランまで結びつかない。
活動に対する評価	集落座談会を中心に更に地域へ働きかける必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	2経営体
課題	新規就農者の希望に合う農地の確保。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成27年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	2経営体	66%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による就農時の面接。
活動実績	新規就農者が農地を借りるための申請を農業員会総会へ上程する前に地区担当農業委員と面談をし、地域や貸借予定の農地の特性等についてアドバイスをを行うとともに顔つなぎを実施している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年1～2経営体が新規参入しており、妥当な目標。
活動に対する評価	積極的に受け入れるためには活動を検討する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,250ha	52ha	5.50%
課 題	新規の遊休化の防止。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1ha	66%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		23人	6月～9月	10月～11月
調査方法		市内を3地区に分け、各地区で実施。			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	6月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎年、1～2ha程度は解消を行っており活動の実績はあげている。
活動に対する評価	休農地を解消しても、新たに遊休農地が発生しておりここ数年全体としては停滞している

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,250ha	2ha
課 題	新規の違反については発見し次第、指導により是正がされているが、過去の違反分については改善が見られない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成27年度実績

実 績①	増減(B-①)
2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から9月の各月に1日かけて行う農地パトロール及び、月1回の議案審査のための現地調査時の巡回時。
活動実績	7月から9月の各月に1日かけて行う農地パトロール及び、月1回の議案審査のための現地調査時の巡回時。
活動に対する評価	新規発生については概ね早期の発見・指導により是正を行っているが、従来からの違反が是正されていない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 19件及び不許可 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の確認、現地調査における申請者への聞き取りの実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書類及び現地調査の結果に基づき審査。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	5件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録より公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 21件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の確認、現地調査における申請者への聞き取りの実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書類及び現地調査の結果に基づき審査。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録より公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 98 件 公表時期 平成27年12月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会だより、窓口
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 202 件 取りまとめ時期 平成28年 3月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,250 ha
		データ更新:届出、許可の内容については随時更新。固定資産データ、住民情報データは年1回更新。
	是正措置	公表:農地ナビ及び窓口。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--